

【】:平成28年度当初予算案
():平成27年度実績(見込)

地域における在宅療養体制の確保

【区市町村への支援】

■在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助)

- ・在宅療養支援窓口(15区市町村)・在宅療養後方支援病床確保事業(5区市町村)
- ・在宅療養推進協議会(19区市町村)

■区市町村在宅療養推進事業

(地域医療介護総合確保基金(区市町村計画分):平成27~29年度)【620,000千円】

在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備するため、区市町村が実施する取組を支援

- ・医療コーディネーター体制の整備(6区市町村)
- ・退院患者への医療・介護連携支援(6区市町村)
- ・かかりつけ医と入院医療機関の連携促進(3区市町村)

【東京都医師会・地区医師会への支援】

■在宅医等相互支援体制構築事業【31,800千円】

複数の在宅医が相互に補完し、または訪問看護ステーションと連携し、チームとして24時間の診療体制を確保(9地区医師会)

■在宅療養推進基盤整備事業【192,758千円】

(地域医療介護総合確保基金:平成26~29年度)

地域包括ケアシステムにおける在宅療養について都民の理解を深めるとともに、医療と介護が連携し、ICTネットワークの活用等により効果的に情報を共有し、連携して在宅療養患者を支える体制を構築

- ・多職種連携連絡会(連絡会・普及啓発)
- ・多職種ネットワーク構築事業(ICTシステムの導入)(45地区医師会)

在宅療養生活への円滑な移行の促進

■在宅療養移行支援事業 p.6

(地域医療介護総合確保基金:平成26~29年度)【190,080千円】

地域の救急医療機関における退院支援の取組を支援し、入院患者を円滑に在宅へ移行するとともに、在宅療養患者の病状変化時の受入体制を充実(20医療機関)

■在宅療養移行体制強化事業 p.7

(地域医療介護総合確保基金:平成26~29年度)【798,538千円】

地域包括ケアシステムにおける在宅療養移行支援の意義や医療機関の役割を理解するとともに、入院早期から退院後の生活を見据え、地域とも連携した退院支援に取り組む人材を養成・確保

- ・研修事業(196病院)
- ・人件費補助(54病院)

医療・介護に関わる多職種の人材育成・確保

■在宅療養研修事業【17,609千円】

「在宅療養地域リーダー」を養成し、リーダーを中心とする多職種連携研修等を実施(リーダー研修参加者154名うち医師44名、地域での研修29地区医師会)

■在宅療養支援員養成事業【16,173千円】

区市町村の支援窓口においてサービス調整を担う支援員を養成(56名21区市町村)

小児等在宅医療に対する取組

小児等在宅医療連携拠点事業(国モデル事業)の実施等を踏まえ、東京都在宅療養推進会議に小児等在宅医療に関する検討部会を設置し、今後の施策展開等について検討(モデル実施病院:慶應義塾大学病院、大塚病院、墨東病院、小児総合医療センター)

看取り支援に関する取組

■暮らしの場における看取り支援事業【平成28年度新規】【59,750千円】

在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、以下の事業を実施

- ・本人・家族を含めた関係者の理解の促進
- ・専門知識の提供
- ・環境整備に対する支援